

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している

棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・出版物（貯蔵品） 個別法による原価法を採用している
 固定資産の減価償却の方法・・・定率法 18年度以降取得建物については定額法による
 能楽備品のうち能面は非償却資産としている

引当金の計上基準・・・退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している

消費税の会計処理・・・税込処理に拠っている

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	23,518,990		552,895	22,966,095
能楽備品	1,188,000			1,188,000
維持修繕等積立資産	53,552,673		2,527,523	51,025,150
能楽事業指定資産	6,766,000	6,597,000	8,077,600	5,285,400
退職給付引当資産	2,145,000	335,496		2,480,496
合 計	87,170,663	6,932,496	11,158,018	82,945,141

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
建物	22,966,095	(17,748,475)	(5,217,620)	
能楽備品	1,188,000	(940,000)	(248,000)	
維持修繕等積立資産	51,025,150		(51,025,150)	
能楽事業指定資産	5,285,400	(5,285,400)		
退職給付引当資産	2,480,496			(2,480,496)
合 計	82,945,141	(23,973,875)	(56,490,770)	(2,480,496)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（特定資産）	25,131,600	2,165,505	22,966,095
建物	254,933,440	161,055,553	93,877,887
建物附属設備	184,907,380	158,519,925	26,387,455
構築物	360,000	359,999	1
機械及び装置	17,849,799	17,014,902	834,897
什器備品	4,608,839	4,429,540	179,299
能楽備品（特定資産）	1,188,000		1,188,000
能楽備品	123,180,012	25,337,102	97,842,910
合 計	612,159,070	368,882,526	243,276,544

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
夏休み親子教室	文化庁		407,000	407,000		
文化財保護プロジェクト	メリルリンチ財団		1,050,000	1,050,000		
助成金 日本財団助成金	公益財団法人 日本財団	940,000			940,000	指定正味財産
文化芸術振興費補助金	独立行政法人・日本芸術文化振興会	5,449,300	6,597,000	6,760,900	5,285,400	指定正味財産
合 計		6,389,300	8,054,000	8,217,900	6,225,400	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	427,283
支出費用計上による振替額	6,760,900
合 計	7,188,183